「廃止」という管理

仁府（にふ）ため池
仁府新（にふしん）ため池

廃止後の仁府ため池

農業用ため池の廃止

近年は農家の減少や高齢化により、農業用ため池の維持管理に苦慮している集落が増えている。また、老朽化したため池は、近年頻発している大雨などの自然災害により決壊する恐れがあり、下流域へ被害が生じるリスクが大きいことも問題だ。

長井市の仁府ため池、仁府新ため池は、それぞれ明治、昭和に築造された農業用ため池で、貯水量は計7千トン、計30haの農地にかんがいしていた。これらのため池を管理していた草岡地区でも、維持管理の労力や費用に悩まされていた。さらに、県内に多大な被害をもたらした、平成25年7月の梅雨前線に伴う豪雨の際には、仁府ため池の堤体の斜面の一部が崩れるなどの被害が生じた。幸い決壊には至らなかったものの、ため池の下流域には農地の他に人家や工場もあったため、地区では危機意識が高まり、ため池の「廃止」という管理の検討を始めた。

廃止方法は堤体開削による廃止とし、草岡地区では用水の利用状況や工事費用の確認にあわせて、工事実施までの安全確保の対策や、廃止後の管理について話し合った。

廃止工事は平成29年度に実施され、地域では危険箇所が解消されて安心したとの声が聞かれる。今後は廃止箇所の管理を草岡地区で行う。農業用ため池として地域農業に貢献してきた両ため池はその役割を終え、これからは地域の自然の一部として共存していく。

廃止前の仁府ため池

地域の安全への想い

草岡地区でのため池廃止に当たっては、農業用水の不足の懸念や工事費用といった課題はあったが、地域の安全の確保の要望が強く、廃止への反対は無かったそうだ。

また、工事実施までの安全対策として、決壊時の想定浸水域や避難所、緊急連絡先などが記載されたため池ハザードマップを作成した。作成に当たっては長井市役所と草岡地区の住民が参加したことで、地域の防災意識が高まったことも廃止を推し進める要因となったとのこと。

廃止後の必要な管理は引き続き草岡地区が実施し、地域の安全を守っていく。

ため池ハザードマップ

草岡地区の課題と対策

○用水不足の懸念

両ため池の受益地では、幹線用水路の整備が実施され、用水不足の懸念は小さかった。

○工事にかかる費用

ため池廃止の事業を活用。国からの補助を受け、地元負担なしで工事を実施した。

○工事実施までの安全対策

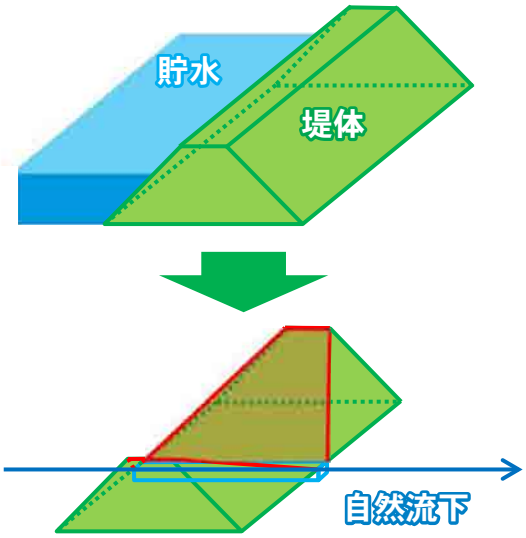
貯水位を低下させて決壊のリスクを低下。ため池ハザードマップを作成し、危険箇所の認識を共有し、決壊時の迅速かつ的確な避難に備えた。

○廃止後の管理

堤体開削後も旧池内には沢水などが流入するため、廃止後は水を安全に自然流下させるための草刈りや泥上げを草岡地区で実施する。

ため池廃止工事（堤体開削）

«堤体開削のイメージ»



堤体を開削することでため池の決壊を未然に防ぎ、下流域への被害の可能性を解消した。

ため池廃止に関する事業や手続きについては各市町村や総合支庁にお問い合わせください。